

2026年4月15日

No. 2026-003

中国第15次5年計画における エネルギー重点分野の注目点

調査部 主任研究員 王婷

《要点》

- ◆ 中国では、2026年3月、全国人民代表大会で「中国国民経済・社会発展第15次5年計画綱要」が採択・公表された。この計画は2026～2030年の発展の方向性や数値目標、重点施策を示す政策の羅針盤である。
- ◆ 今次計画では、「エネルギー強国の建設」が初めて提起された点は注目に値する。この背景には、近年の国際的緊張を受けて経済安全保障の重要性が高まっていることがある。とりわけ、「2030年までにクリーン・低炭素・安全・高効率な新型エネルギー体系を初歩的に完成させる」との目標が重要である。これは、石炭・石油中心の従来型エネルギーシステムから脱却し、再エネを中心とするシステムへの本格的な転換を意味する。これにより、政府はエネルギー自給率の向上と脱炭素目標の達成を同時に図る構えである。
- ◆ この実現に向けて、エネルギー施策の重点分野は4つに整理できる。第1に、供給側改革である。火力発電の柔軟性・高効率化、グリッドのレジリエンス向上、新型電力システムの構築が進められる。第2に、エネルギー貯蔵強化である。新型貯蔵設備の大幅な拡充と技術開発の加速が見込まれる。第3に、需要側の柔軟性の向上である。デマンドレスポンスや仮想発電所（VPP）の活用などを通じて、需要側の効率化が図られる。第4に、環境価値市場の拡大である。市場メカニズムによる脱炭素目標の実現に向けて、排出権取引市場やグリーン金融の制度整備などが進められよう。
- ◆ 本計画のエネルギー分野で定められた目標や重点施策は、これまでの政府主導の取り組みや企業の積極的な対応を踏まえれば、一定の実現可能性を持つと評価できる。一方、再エネを中心とするシステム構築に向けた高度な制御技術の開発や、電力料金と電力市場の改革、再エネ設備の製造に必要な重要鉱物の安定確保など、解決すべき課題も残されており、その動向には引き続き留意が必要である。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・王婷至宛にお願いいたします。

Tel : 080-8411-3576

Mail : wangting@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X \(旧 Twitter\)](#)」、[「YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. 「エネルギー強国」の建設へ

中国では、2026年3月5日から12日にかけて、第14期全国人民代表大会第4回会議が開催され、「中国国民経済・社会発展第15次5カ年計画綱要」（以下「計画」という）が採択・公表された¹。この計画は2026年から2030年における中国の社会・経済発展の方向性、数値目標および重点施策を示している。これは、今後5年間における中国政府の政策運営の羅針盤である。

計画は18編62章から構成されている。その中で、「高水準の科学技術による自立自強」、「強固な実体経済の基盤構築」、「強大な国内市場の建設」など16項目の主要任務が掲げられている。第14次5カ年計画からの継続事項が多くを占める。本稿では、このうちエネルギー分野の重点施策について整理する。

環境・エネルギー分野における数値目標としては、単位GDP当たりのCO₂排出量低下率など5項目が設定されている（図表1）。いずれも拘束性のある目標である。

環境・エネルギー分野では、「社会経済発展の全面的なグリーン転換の加速」を目標とし、エネルギー、産業、消費部門の脱炭素化を着実に推進する方針が示されている。従来²の5カ年計画と比較した顕著な変化点は、「エネルギー強国の建設」が初めて提示された点である。特に、「クリーン低炭素・安全・高効率の新型エネルギー体系³の初歩的に完成」が最重要課題として位置づけられている。この具体的な施策は、非化石燃料の安全な置き換えなど11項目ある（図表2）。

このような政策転換の背景には、内外両面の要因がある。外的要因としては、地政学的リスクの高まりを受け、エネルギー安全保障や自立的なエネルギーシステム構築の重要性が従来以上に高まっている点があり、再エネを中心とする電力システムの早期自立が強く求められている。内的要因としては、2025年には再エネの発電容量が全電源の55%以上を占め、かつ太陽光発電および風力発電の導入量が初めて化石燃料を上回ったこと³を背景に、再エネの吸収拡大、電力供給の安定性確保、そして低コスト化の実現が一層重要になっている点である。

（図表1）15次5カ年計画におけるエネルギー発展主要指標

項目	指標	2025	2030
グリーン・低炭素	単位GDP当たりの二酸化炭素排出量低下率%	【17.7】 5年間累計	【17】 5年間累計
	非化石エネルギー消費の総量比率%	21.7	25
	地級市以上都市のPM2.5濃度 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	28	27以下
	地表水質のうちⅢ類以上の割合%	80	85
	森林被覆率%	25.1 (24年実績)	25.8
安全保障	エネルギー総合生産力 (億トン標準炭)	51.3	58

（資料）「中華人民共和国国民経済および社会発展の第15次5カ年計画綱要」抜粋

¹ 中国政府網 https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202603/content_7062633.htm

² 新型エネルギー体系とは、非化石燃料を中心とし、多様なエネルギーの総合補完のエネルギーシステムを指す。非化石エネルギー主体、高い電化率、化石エネルギーの調整電源への役割転換、スマートグリッドの活用、システムのレジリエンスと柔軟性といった特徴を有する。

³ 国家能源局 https://nnsa.mee.gov.cn/ywdt/hyzz/202601/t20260129_1142949.html

2. 3つの方針転換

計画の内容を踏まえると、「エネルギー強国の建設」に向けて、2026～2030年のエネルギー産業政策は「量の拡大」から「質の向上」へと本格的に転換する時期となるだろう。これに向けた政策の大きな方針転換として、以下のとおり、①脱炭素、②融合、③ソフトの3つが挙げられる。

(1) 省エネから「脱炭素」へ

エネルギー消費管理からCO₂排出管理へという、政策思想の転換が明確化された。2026年より、従来実施してきたエネルギー消費総量及びエネルギー消費原単位への規制を廃止し、CO₂排出総量及びGDPあたりCO₂排出への規制が実施されることになる。これにより、従来の「省エネ」重視の政策から「脱炭素」重視の政策へと明確な転換が進められる。

計画は、「地方政府のカーボンアセスメント、業界のカーボン管理、企業のカーボンマネジメント、プロジェクトのカーボン評価、製品のカーボンフットプリントなどの政策制度を着実に実施する」と定めている。新たな規制制度のもとで、地方政府や企業、商品の評価に至るまでCO₂排出量による管理が徹底され、各界での脱炭素への取り組みが強化される。この制度転換によって、脱炭素の取り組みに対するインセンティブが高まり、排出権取引やグリーン証書をはじめとする市場メカニズムの活用が加速することで、環境価値市場の最大化が期待される。

(2) 個別技術から「融合」へ

計画では、「融合」も重要なキーワードである。これまでの計画が石炭や原油の開発、太陽光や風力、省エネルギー、エネルギー貯蔵といった個別技術の導入を重視していたのに対し、本計画では、これら多様な技術の統合によるシステム化の重要性が一層強調されている。具体的には、「スマート・コネクタ新エネ車」、「エネルギー貯蔵」、「グリーン水素」が新興産業あるいは未来技術の重点分野として位置付けられている。これらは自動車やエネルギーといった単一技術にとどまらず、様々な産業との融合を通じて新たな価値創出を目指すものである。

さらに、「風力、太陽光、水力、原子力など多様なエネルギー源の併用」や「電力システムの補完・協調および安全性・レジリエンスの向上」、「グリーン電力と計算力の共同配置」といった

(図表2)15次5カ年計画におけるエネルギー重点分野

	概要
1	非化石エネルギーの安全的置き換えを推進。風力・太陽光・水力・原子力の多能並挙、非化石エネルギー導入10年間倍増
2	「三北」(西北・東北・華北)地域の風力・太陽光発電基地、西南地域の水力・風力・太陽光一体型基地、沿海部の原子力発電基地、洋上風力発電基地などのグリーンエネルギー基地を建設
3	分散型エネルギー整備を加速、グリーン水素・アンモニア・エタノールを発展させる
4	化石エネルギーのグリーン・高効率利用を強化、石炭火力発電の改造・高度化
5	新型電力システムを構築、電力システムの相互補完性と安全性・レジリエンスを向上させる、スマート電力網の建設と配電網整備の強化、新型エネルギー貯蔵システムの構築を推進
6	全国統一電力市場建設が初歩的に完成
7	重点分野での省エネ・脱炭素化を推進
8	水素と制御可能核融合の研究開発を推進
9	CO ₂ 排出量総量及びGDP当たりの排出量を管理、気候変動への対応の能力を強化
10	グリーン電力と計算力との協働を推進、「AI」+「エネルギー」産業の発展を加速
11	グリーン発展に関する政策体系の健全化

(資料)「中華人民共和国国民経済および社会発展の第15次5カ年計画綱要」抜粋

方針が明記されており、エネルギー分野における技術横断的な連携と統合の推進が、今後の政策運営の基盤となることが示唆されている。

中国では、風力、太陽光、水力、火力、原子力、水素、エネルギー貯蔵などの多様なエネルギー源の導入や、砂漠・砂礫地・荒地における大規模エネルギー基地の開発、遠洋・深海エネルギーの開発、水素・核融合といった先端技術の研究および実用化、さらに産業・交通・建築など広範な分野での脱炭素化の推進など、エネルギー関連分野の事業が着実に進展している。従来はこれらの取り組みが個別に展開されてきたが、今回の計画期間においては、エネルギー間およびエネルギーと産業間の連携がより一層重視され、立体的かつ統合的な脱炭素エネルギーシステムの構築が促進されることが期待される。

(3) ハードから「ソフト」面の重視へ

今次計画では「ソフト」面が重視されており、これには、①デジタル技術やAIなどのソフトウェア、②政策・制度の両面が含まれる。従来は電力やガスなどのハードウェア開発が重視されてきたが、今回の計画では、以下のとおりソフト面に政策の重心を移すことが明示されている。

第1に、技術革新が重視されている。計画においては「AI+」行動が提唱されており、「AIと産業発展、文化構築、民生保障、社会ガバナンスの連携を強化し、あらゆる産業分野に対し全面的なデジタル化支援を提供する」と明記されている。AIやビッグデータなどのデジタル技術と再エネの高度な融合により、電力システムの運用効率や再エネ受容能力の向上が期待されている。

第2に、制度面の整備である。計画では「再エネシステムに適応した市場および価格メカニズムの整備を加速する」とされており、脱炭素関連ビジネスの確立には技術開発のみならず、政策や規制、料金体系、市場メカニズムなどの制度整備が不可欠とされている。2025年以降、再エネ発電のグリーン電力市場取引、エネルギー貯蔵を促進するための電力料金設計・容量市場の開放、水素FCV商業化推進のための高速道路料金免除⁴など、多様な施策の展開が見込まれる。

3. エネルギー施策の重点施策

上記の3つの方針転換を踏まえると、今後、エネルギー分野の重点施策として、①供給側の改革、②貯蔵の強化、③需要側の柔軟化、④環境価値市場の拡大が据えられると考えられる。

(1) 供給側の改革

まず、供給側の改革が重要である。そのポイントとして以下の3つが考えられる。第1に、火力発電の柔軟な活用である。従来、火力発電所はベース電源として安定供給を担ってきたが、

⁴ FCV車を対象に、その商業化を推進し、導入を拡大する政策の一つとして、河南省、遼寧省、吉林省、山西省、山東省、四川省、湖北省などの地域において、高速道路の通行料金が免除される措置が設けられている。



再エネの拡大に伴い、不安定な再エネ供給を補完する機能が求められている。これを実現するため、火力発電所には柔軟な運転調整能力を発揮することが求められる。具体的には、電力系統全体の安定運用に向けて、頻繁な起動・停止運転を可能とし、ピークカット、周波数調整、負荷変動への対応力を強化することが挙げられる。

次に、火力発電の高効率・低炭素化の推進である。技術革新や運転管理の高度化を通じて、燃焼効率・運転効率の向上が推進されている。さらに、二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術との組み合わせによる火力発電の低炭素化も有効な対策として位置付けられている。

最後に、グリッドのレジリエンス向上と新型電力システムの構築である。2026年1月、国家电网が第15次5カ年計画期間中の固定資産投資が4兆人民元にのぼると公表した。これは第14次5カ年計画時と比較し約40%の増加となる。主な投資領域は、新型電力システムの構築であり、具体的には①超高压・広域送電、②再エネ発電およびエネルギー貯蔵、③配電網およびマイクログリッドの3分野が挙げられる。特に、再エネの分散化に対応するため、配電網およびマイクログリッドへの投資が拡大していると、中国の専門家からも指摘されている。

（2）エネルギー貯蔵の強化

再エネを中心とするエネルギーシステムを構築するためには、エネルギー貯蔵が極めて重要な技術の1つとなる。計画では、エネルギー貯蔵を新興産業として大いに発展させると強調されている。

中関村エネルギー貯蔵産業技術連盟の統計によると、2025年末まで、中国の新型エネルギー貯蔵⁵設備の累計導入容量は144.7GWに達し、第13次5カ年計画末期と比較して45倍増加した⁶。国家能源局が2025年9月に共同公表した「新型エネルギー貯蔵規模化建設特別行動方案（2025—2027年）」において、2027年までに全国の新型エネルギー貯蔵設備の導入規模を180GW以上とする目標が掲げられている。さらに、業界の予想では、第15次5カ年計画末の2030年までに300GW超に達するとされている。

ただし、現状の新型エネルギー貯蔵システムではリチウムイオン電池の比率が90%以上を占めており、安全性の確保、僅少な利用時間数、長時間エネルギー貯蔵技術の不足が課題となっている。これらの課題に対処するため、グリーン水素を含め、計画期間中は技術開発と実証が重点分野となる見込みである。

技術面においては、リチウムイオン電池の大規模応用および技術開発による安全性と効率の向上が着実に進展している。さらに、圧縮空気、フロー電池、ナトリウムイオン電池、フライホイールなどの蓄電技術の商業化が期待されている。加えて、全固体電池、熱エネルギー貯蔵、水素による貯蔵などの革新的な技術についても、先駆的な実証応用が推進される見込みである。

用途面に関しては、これまで蓄電技術は再エネ発電の附属設備としての役割や、需要家側におけるピークカット利用が主であった。しかし、今後は再エネの吸収を促進するための重要技

⁵新型エネルギー貯蔵とは、揚水発電以外、リチウムイオン電池、圧縮空気、レッドクスフロー電池などを指す。

⁶「2025 新型エネルギー貯蔵産業発展現状及び今後の動向」中関村エネルギー貯蔵産業技術連盟公式サイト https://www.cnesa.org/information/detail/?column_id=2&id=7820



術として、AI技術との連携を通じ、ゼロカーボン园区、データセンター、商業複合施設、分散型エネルギーシステムなど、多様な分野において導入が拡大すると予想される。

(3) 需要側の柔軟化

再エネの地産地消の促進や電力システムの安全性と効率性の向上を実現するためには、需要側の役割もこれまで以上に重要である。計画期間中には、特に2つの重要分野が想定される。

第1に、デマンドレスポンスおよび仮想発電所（VPP: Virtual Power Plant）の活用拡大である。これまで、デマンドレスポンスと仮想発電所事業は主に実証の段階にとどまり、ビジネスモデルが確立せず、市場規模の大幅な拡大には至っていなかった。しかしながら、新型エネルギーシステムの構築において、この両分野は再エネの受容拡大や電力調整市場における重要な役割を担うことが期待されている。今後、電力調整市場や容量市場など各種電力市場改革の施策の整備により、政府補助金に頼らず、ビジネススペースなどによる持続可能な事業モデルが構築されることが見込まれる。

第2に、電気自動車（EV）を活用したV2G（Vehicle to Grid）がある。中国政府の計画によれば、2030年には電気自動車の保有台数が1億台に達すると見込まれている。これらの車両を満充電した場合、約6億kWhの電力量が供給可能となる。夜間の充電や日中に未稼働となっている車両の電力をグリッドに逆潮流させることで、電力系統の利用効率向上やピークカットに寄与することが期待される。需要側の柔軟性向上を軸とした施策の展開が、新型エネルギーシステムの安定的かつ効率的な運用に不可欠な要素となる。

(4) 環境価値市場の拡大

中国における環境価値市場およびグリーン金融の整備は、カーボンニュートラル目標の達成に向けた政策的基盤として、制度面・金融面ともに着実に深まっていくだろう。

まず、2021年に開始された全国排出権取引市場は、当初、電力セクターの2,200社を対象としていたが、2025年には新たに鉄鋼、セメント、アルミニウムの3業種が加わり、計4業種3,700社が規制の対象となった。さらに2027年までには、化学工業、石油化学、航空、製紙の4業種が追加される計画である⁷。計画通りに8業種すべてが市場に組み入れられた場合、全国の温室効果ガス排出量の約85%が管理対象になると見込まれる。

次に、2024年1月からは全国自主的排出削減取引市場が開始され、CCER（China Certified Emission Reduce）が取引対象となっている。従来は洋上風力発電や太陽熱発電など4分野のみが対象であったが、2024年1月には「再エネ電解水による水素製造」という新規方法論のパブリックコメントが公表され、対象分野は16分野まで拡大されている。今後、方法論のさらなる増加に伴い、CCER市場の拡大が見込まれる。

さらに、2021年8月にはグリーン電力証書（Green Electricity Certificate, GEC）制度が改正され、中国で唯一認められたグリーン証書となった。2025年4月にはRE100（Renewable Energy 100）が中国のグリーン電力証書を承認し、同年のグリーン証書取引枚数は9.3億枚に

⁷ 中国政府網 https://www.gov.cn/zhengce/202511/content_7049413.htm

達し⁸、前年比 120%増となる見通しである。2026 年より実施が予定される EU の国境炭素税を背景に、海外輸出企業やサプライチェーンの CO₂ 評価、ESG 情報開示を重視する企業が積極的に市場に参画する点も注目される。

最後に、2025 年 10 月に中国人民銀行より公表された「グリーン金融支援目録 2025 年版」では、2021 年版から 68 項目が追加されている。資源循環設備、新型エネルギー貯蔵設備製造、水素製造・貯蔵・運搬・利用などがあげられる。今後、グリーンボンドやグリーン融資分野の活用が一層拡大することが見込まれる。

4. 今後の展望

今回の計画においてエネルギー分野で掲げられた目標および重点施策の実現可能性は、これまでの政府主導の取り組みと企業の積極的な対応を踏まえれば、総じて高いと評価できる。中国ではすでに、原子力発電の国産化の推進、太陽光・風力発電の大規模導入、電気自動車の普及、エネルギー貯蔵の拡充や水素関連技術の開発など、新型エネルギーシステムの技術基盤が着実に構築されてきた。今回の計画以降は、こうした基盤に立ち、システム全体の統合能力の向上、石炭依存型エネルギー構造の転換、電力市場改革の深化など、より構造的・制度的な再構築が求められる。これらの取り組みは、短期的には一定の困難を伴うものの、中長期的には十分に実現可能であると考えられる。

他方で、解決すべき課題も少なくない。第 1 に、システム統合技術の開発が挙げられる。なかでも、電力網の高度な制御技術、長期間のエネルギー貯蔵技術、リチウムイオン電池に依存しない多様な貯蔵手段の確立が重要となる。第 2 に、再エネを中心とするエネルギーシステムの経済性を確保する観点から、市場メカニズムの整備が不可欠であり、電力価格の市場化改革や環境価値の適切な付与に向けた制度整備が急務である。第 3 に、蓄電池や太陽光パネルなどの生産に不可欠な重要鉱物の安定確保が不可欠である。エネルギー転換の進展に伴い、新たな形で重要鉱物への依存が高まると考えられる。

このように、第 15 次 5 年計画は中国のエネルギー転換における重要なマイルストーンであるが、その実現には、技術・市場・制度の面での課題解決が求められている。

⁸ 「2025 年 12 月全国再エネグリーン電力証書取引統計」国家能源局
<https://www.nea.gov.cn/20260122/4494e983105a4dae9a791611d8e46dcd/c.html>

